

## 平成20年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成21年10月29日  
総務企画部 市町村課 財政班  
電話 018(860)1147・1148

### 1 決算規模

平成20年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。  
歳入総額は、5,112億6,337万円で、前年度を40億5,711万円下回り、4年連続の減少となった。  
歳出総額は、4,973億1,275万円で、前年度を63億4,273万円下回った。

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入総額	5,112億6,337万円	5,153億2,049万円	40億5,711万円	0.8%
歳出総額	4,973億1,275万円	5,036億5,549万円	63億4,273万円	1.3%

(参考) 決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成20年度	5,113	0.8	4,973	1.3
19年度	5,153	0.0	5,037	0.1
18年度	5,154	3.8	5,033	3.8
17年度	5,357	2.3	5,230	2.2
16年度	5,483	0.8	5,349	1.3

### 2 決算収支の状況

#### (1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、107億円の黒字となり、前年度と比較して5億円増加した。実質収支は、昭和62年度決算から22年連続で全市町村で黒字となっている。

#### (2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は、5億円の黒字(前年度は10億円の赤字)となった。また、単年度収支が赤字の団体は12団体で、前年度と比較して4団体減少した。

#### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は、32億円の黒字(前年度は34億円の赤字)となった。また、実質単年度収支が赤字の団体は6団体で、前年度と比較して8団体減少した。

### 3 歳入の状況

地方税及び地方譲与税等が減少したものの、地方交付税が増加したことから、一般財源は前年度と比較して1.2%増加した。そのため、歳入に占める一般財源の割合は63.5%となり、前年度と比較して1.2ポイント増加した。

国庫支出金は7.6%の増加となったが、県支出金は4.7%、繰入金は45.6%、地方債は4.5%それぞれ減少した。

これらにより、歳入総額は前年度と比較して0.8%減少した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	20年度決算額	構成比	19年度決算額	増減率	増減率18	19
一般財源						
地方税	120,615	23.6	121,439	0.7		9.0
地方交付税	182,649	35.7	177,012	3.2		1.5
地方譲与税等	21,529	4.2	22,475	4.2		30.5
小計	324,794	63.5	320,927	1.2		0.8
国庫支出金	51,856	10.1	48,185	7.6		6.0
県支出金	30,459	6.0	31,963	4.7		15.8
繰入金	8,907	1.7	16,385	45.6		52.3
地方債	48,665	9.5	50,948	4.5		16.3
その他	46,581	9.1	46,912	0.7		0.8
合計	511,263	100.0	515,320	0.8		0.0

地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。また、端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

#### (1)地方税

地方税は、企業の業績低迷による法人税割の減少に伴う市町村民税の減少等により、0.7%減少した。

#### (2)地方交付税

地方交付税は、普通交付税が、地方再生対策費の創設等により3.5%増加し、また、特別交付税は、国体の終了や合併包括措置分の減少等により0.2%減少したことから、地方交付税全体では3.2%増加した。なお、地方交付税が前年度より増加するのは3年ぶりとなる。

#### (3)地方譲与税等

地方譲与税等は、景気の低迷により配当割交付金や地方消費税交付金が減少したこと等により、4.2%減少した。

#### (4)国庫支出金

国庫支出金は、国の緊急経済対策に伴う地域活性化・生活対策臨時交付金や定額給付金給付事業費補助金の交付等により、7.6%増加した。

#### (5)県支出金

県支出金は、県費のみのもものが、後期高齢者医療制度の保険基盤安定事業の開始等により1.1%増加したが、国庫財源を伴うものが、普通建設事業費支出金の減少等により9.2%減少したこと等により、全体では4.7%減少した。

#### (6)繰入金

繰入金は、歳出の抑制により財政調整基金等からの繰入金が減少したことにより、45.6%減少した。

#### (7)地方債

地方債は、投資的経費の減少に伴い、一般公共事業債が40.6%、学校教育施設等整備事業債が20.5%、過疎対策事業債が7.5%、それぞれ減少したことに加え、臨時財政対策債が6.3%減少したこと等により、全体で4.5%減少した。なお、地方債の減少は5年連続となった。

## 4 歳出の状況

義務的経費は、人件費及び公債費が減少したことにより、前年度と比較して1.2%減少したが歳出総額が減少したため、歳出に占める割合は前年度と同じ47.4%となった。

投資的経費は普通建設事業費の減少により、前年度と比較して4.3%の減となり、13年連続の減少となった。

その他の経費は、繰出金が5.1%増加したが、物件費が6.4%、補助費等が1.9%それぞれ減少した。

これらにより、歳出総額は前年度と比較して1.3%減少した。

(単位：百万円、%) 【参考】

区 分	20年度決算額	構成比	19年度決算額	増減率	増減率18 19
義務的経費	235,735	47.4	238,596	1.2	1.1
人件費	97,150	19.5	100,379	3.2	1.1
扶助費	64,228	12.9	62,968	2.0	4.4
公債費	74,357	15.0	75,250	1.2	1.3
投資的経費	68,639	13.8	71,687	4.3	7.2
うち普通建設事業費	65,375	13.1	67,013	2.4	10.5
うち補助事業費	27,901	5.6	25,205	10.7	1.8
うち単独事業費	35,681	7.2	39,164	8.9	15.1
その他の経費	192,938	38.8	193,372	0.2	1.8
うち物件費	59,828	12.0	63,951	6.4	3.9
うち補助費等	49,920	10.0	50,869	1.9	6.4
うち繰出金	50,970	10.2	48,496	5.1	2.3
合 計	497,313	100.0	503,655	1.3	0.1

端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

### (1)人件費

人件費は、退職者の増加により退職手当(退職手当負担金を含む。)が2.5%増加したが、職員数の減少により各種手当を含む職員給が5.0%減少したほか、議員報酬手当、市町村長等特別職給与もそれぞれ減少したことにより、3.2%減少した。

### (2)扶助費

扶助費は、障害者自立支援関係経費の増加等により、社会福祉費が7.3%増加したほか、生活扶助、医療扶助等の増加に伴い生活保護費が2.9%増加したこと等により2.0%増加した。

### (3)公債費

公債費は、元利償還金、一時借入金利子がともに減少したことにより、1.2%減少した。

### (4)普通建設事業費

普通建設事業費は、学校教育施設の建設事業費の減少等により、2.4%減少した。

### (5)その他の経費

物件費は、除排雪関連経費が減少したこと等により6.4%、補助費等は、国体関係事業の終了に伴い補助金等が減少したこと等により1.9%それぞれ減少した。繰出金は後期高齢者医療制度の開始に伴い療養給付費負担金の繰出しが増加したこと等により5.1%増加した。

## 5 主な財政指標等

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3カ年平均）は0.337（各市町村の単純平均。以下同じ。）で、前年度と比較して0.003増加した。

最高値：0.674（秋田市） 最低値：0.118（東成瀬村）

前年度対比で上昇した団体：16団体

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は91.2%で、前年度と比較して2.2ポイント改善した。

最高値：96.7%（大館市） 最低値：77.4%（大潟村）

前年度対比で上昇した団体：2団体

### (3) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3カ年平均）は17.3%で、前年度と比較して0.3ポイント改善した。

また、地方債の許可団体となる18%以上の団体は10市町村で、前年度と比較して1団体増加した。

最高値：24.6%（三種町） 最低値：11.3%（大潟村）

前年度対比で上昇した団体：9団体

### (4) 地方債現在高

平成20年度末の地方債現在高は6,275億円で、前年度末現在高6,427億円より152億円（前年度対比 2.4%）減少した。

### (5) 積立基金の状況

平成20年度末の積立基金現在高は813億円で、前年度末現在高744億円より68億円（前年度対比+9.2%）増加した。

増加額の内訳は、財政調整基金18億円（同+7.0%）、減債基金4億円（同+6.2%）、その他特定目的基金46億円（同+11.0%）である。